

第59期貸借対照表・損益計算書

平成22年6月29日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,737,966	流 動 負 債	907,832
現金及び預金	1,163,390	支払手形	227,926
受取手形	317,124	買掛金	295,101
売掛金	1,188,114	リース債務	2,363
有価証券	100,040	未払金	182,310
商品及び製品	229,357	未払費用	17,984
仕掛品	243,787	未払法人税等	20,471
原材料及び貯蔵品	401,454	未払消費税等	33,181
繰延税金資産	64,287	賞与引当金	76,239
その他	30,560	製品保証引当金	19,684
貸倒引当金	△151	その他	32,569
固 定 資 産	4,767,177	固 定 負 債	789,078
有形固定資産	(2,640,085)	長期未払金	80,467
建築物	688,896	リース債務	5,384
構築物	23,088	繰延税金負債	282,116
機械及び装置	63,594	退職給付引当金	165,152
車両運搬具	120	長期預り保証金	255,958
工具、器具及び備品	123,911	負 債 合 計	1,696,911
土地	1,733,096	(純 資 産 の 部)	
リース資産	7,379	株 主 資 本	6,741,881
無形固定資産	(41,275)	資 本 金	2,201,250
借地権	2,360	資 本 剰 余 金	2,737,648
ソフトウェア	34,649	資本準備金	2,736,250
電話加入権	4,266	その他資本剰余金	1,398
投資その他の資産	(2,085,816)	利 益 剰 余 金	2,283,291
投資有価証券	1,261,344	利益準備金	233,600
関係会社株式	94,705	その他利益剰余金	2,049,691
出資金	1,410	買換資産圧縮積立金	297,641
関係会社出資金	120,352	別途積立金	1,750,000
破産更生債権等	88	繰越利益剰余金	2,050
長期前払費用	1,799	自 己 株 式	△480,308
差入保証金	8,803	評 価 ・ 換 算 差 額 等	66,351
その他	599,329	その他有価証券評価差額金	66,351
貸倒引当金	△2,016	純 資 産 合 計	6,808,233
資 産 合 計	8,505,144	負 債 純 資 産 合 計	8,505,144

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,750,736
売 上 原 価		2,633,720
売 上 総 利 益		2,117,016
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,069,533
営 業 利 益		47,482
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	635	
受 取 配 当 金	16,987	
そ の 他	13,876	31,500
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,865	
そ の 他	17,681	23,547
経 常 利 益		55,435
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,842	
賞 与 引 当 金 戻 入 益	24,695	
製 品 保 証 引 金 当 戻 入 益	34,919	63,457
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,353	
事 業 構 造 改 善 費 用	160,295	
関 係 会 社 整 理 損	97,890	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,240	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	80,000	360,780
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△241,887
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,700	
法 人 税 等 調 整 額	△89,050	△76,350
当 期 純 損 失 (△)		△165,536

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法

② 仕掛品 …… 個別法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用してはりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に製造着手する一部の特注品を対象として、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,256,673千円
- 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 105,609千円
 - 短期金銭債務 19,587千円
- 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 6,732千円
- 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 350,539千円
仕入高 139,072千円
その他営業費用 92,025千円
営業取引以外の取引高 1,971千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	30,953千円
製品保証引当金	7,991千円
その他	103,053千円
繰延税金資産小計	141,998千円
評価性引当額	△77,710千円
繰延税金資産合計	64,287千円
繰延税金資産の純額	64,287千円

2. 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	67,051千円
その他有価証券評価差額金	32,991千円
繰越欠損金	467,394千円
その他	91,938千円

繰延税金資産小計 659,375千円

評価性引当額 △637,161千円

繰延税金資産合計 22,214千円

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金 203,438千円

その他有価証券評価差額金 100,892千円

繰延税金負債合計 304,330千円

繰延税金負債の純額 282,116千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	775円65銭
2. 1株当たり当期純損失(△)	△18円24銭